

「どこで・何を・誰と」を見極める
IPランドスケープ

令和8・9年度 IPランドスケープ支援事業 第1回公募説明会

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (INPIT)
知財活用支援センター 知財戦略部 (スタートアップ支援担当)

知を以て財を為す～ ビジネスに生かす知財支援はINPIT～



本事業は、

経営や事業の課題に対する経営者の意思決定やアクションを

市場や事業、知財等の情報の分析を通じて、ご支援する事業です。

いま、企業の強みは「見える強み」から「見えない強み（知財等）」へ変化しています。

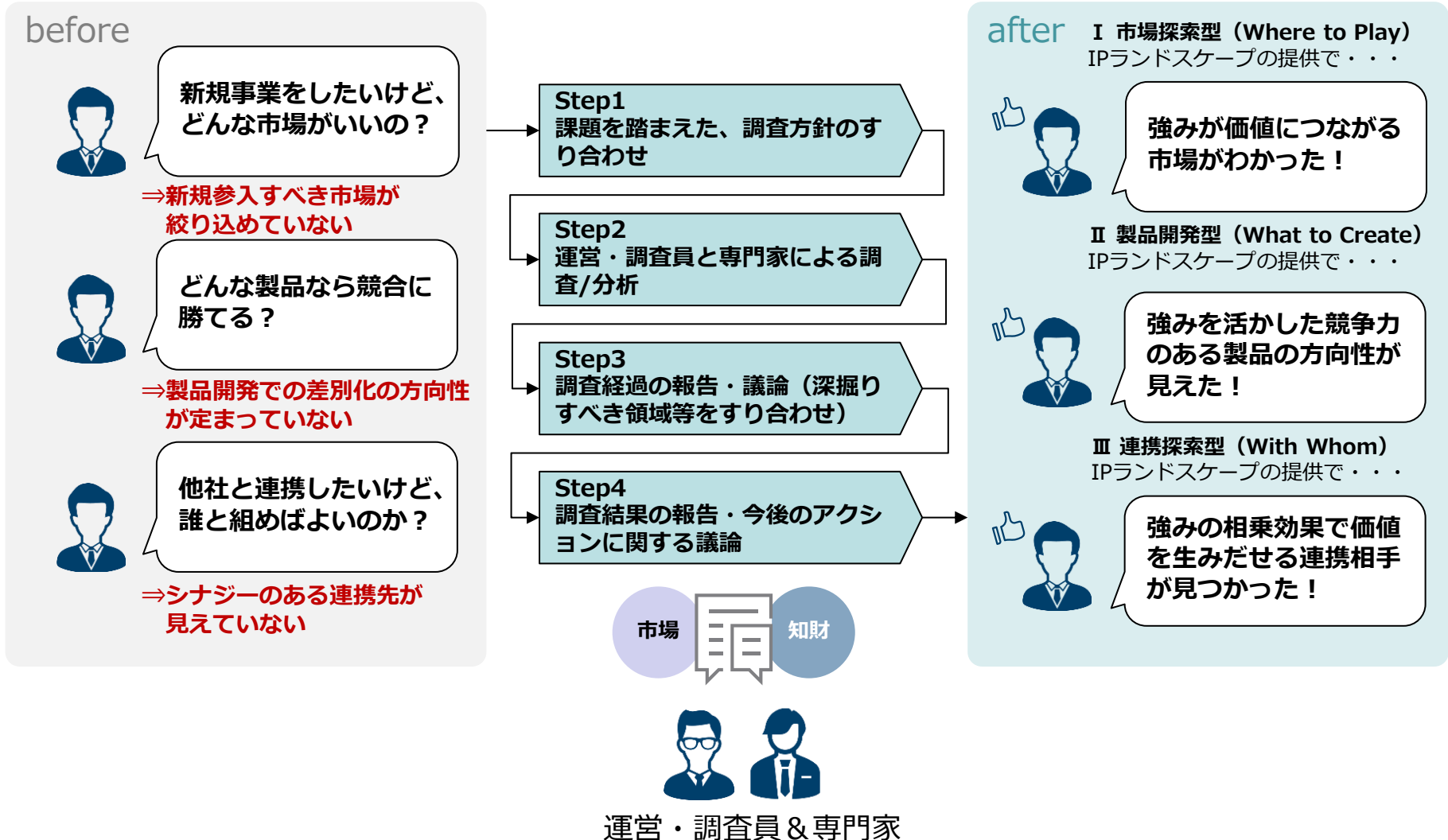
そのため、企業の経営戦略や事業戦略を検討する際に、自社の「強み」やライバル企業の状況、市場や技術開発の動向などをふまえた戦略を策定するためには、知的財産の情報も加味することが欠かせません。

本事業では、「市場」や「事業」の情報に「知財」の情報を合わせた分析を行い、企業の抱える経営や事業の課題に対して、強みを活かした意思決定やアクションをご支援いたします。

※「IPランドスケープ」は登録商標です。

本事業では、市場や事業の情報に加え、企業等の強みである「知財」の情報を組合せ、**強みを踏まえた経営層の意思決定やアクションをご支援**します。

本事業での支援内容



本事業では、以下のように「誰」が「何をする」ために「何を使う」かを重視しており、この考え方に即して支援の設計や採否の審査を行っています。

本事業における「IPランドスケープ」では

(誰が)	経営層が	
(何をする)	意思決定やアクションに	
(何を使う)	知財の情報を活用する	事を重視しています。

したがって、本事業では・・・

(支援の対象について)

- **知財の侵害予防調査**や出願方針の検討等、一般的に知財部門や知財担当者が管轄するような事項を目的の分析は支援対象外です。
- 知財の情報を使わない分析（例：財務調査/ニーズ調査のみ）は支援対象外です。

(採否の審査について)

- IPL支援事業を活用して、どのような意思決定やアクションに繋げることを意図しているのかという点を重視しています。

利用申請～ご支援の流れ

【過年度からの変更】

ヒアリングを原則対面とし、利用者様とのコミュニケーションをより円滑にすることで、コア技術・ニーズ把握等の精度を向上。

審査結果通知から報告書まで3か月程度

ステップ	概要	利用者様に実施頂く事項
1. 利用申請 ～審査・採択	<ul style="list-style-type: none"> 利用申請フォームを入力・送信 事務局にて採択／不採択を審査（結果は公募メ切的約3週間後に通知予定） 	利用申請フォームの入力・送信 <ul style="list-style-type: none"> 知財総合支援窓口で利用申請フォームの入力についてアドバイスを受けることが可能です。
2. ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> 運営・調査員と専門家がヒアリングとともに、IPLのアウトプットイメージを説明し、ニーズと成果物をすり合わせます。 	ヒアリングでの議論 <ul style="list-style-type: none"> 原則対面でヒアリングを行います。（オンラインをご希望の場合には、ご相談ください） 担当者・経営層の両名の参加が必須です
3. 報告書作成	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングですり合わせた内容をもとに、運営・調査員と専門家が報告書の作成を進めます。 	適宜情報の提供等 <ul style="list-style-type: none"> 効果的な分析のため、情報提供の要請があった際には可能な範囲でご協力ください。
4. 中間報告	<ul style="list-style-type: none"> 運営・調査員と専門家による調査経過の報告・議論を通して、深掘りする領域を絞り込む（一例です） 	中間報告会での議論 <ul style="list-style-type: none"> 原則オンラインで中間報告会を行います。（対面打合せが必要な場合には、ご相談ください） 担当者・経営層の両名の参加が必須です
5. 報告書最終化	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告会での議論結果を踏まえ、報告書を最終化 	適宜情報の提供等 <ul style="list-style-type: none"> 効果的な分析のため、運営・調査員や専門家より情報提供の要請があった際には可能な範囲でご協力ください。
6. 報告会	<ul style="list-style-type: none"> 運営・調査員と専門家による最終結果の報告・議論を通して、課題解決への次のアクションを特定（一例です） 	報告会での議論 <ul style="list-style-type: none"> 原則オンラインで報告会を行います。（対面打合せが必要な場合には、ご相談ください） 担当者・経営層の両名の参加が必須です
7. フォロ アップ調査	<ul style="list-style-type: none"> 本支援がどう活用され、どのようなアクションにつながったかを調査 	フォローアップ調査への対応 <ul style="list-style-type: none"> アンケート及びオンラインのヒアリングにて、フォローアップ調査を実施いたします。

本事業の支援内容の一例として、**自社の強みを起点に参入すべき市場を特定する「市場探索型IPL」**をご紹介します。特許情報をもとに技術の用途展開可能性を可視化し、市場情報と組み合わせることで、有望な参入領域を具体的に導き出します。

【市場へのアプローチを設計するためのアウトプット】

実施事項の概要

1. 技術の用途展開可能性の特定

2. 市場性の評価 (規模・成長性・トレンド)

3. 有望市場の特定と示唆

自社技術に類似する特許を分析し、どの用途で活用されているかを把握。技術の転用可能性がある領域を抽出します。

候補市場について、市場規模・成長性・競争環境・トレンドを整理し、参入余地と将来性を評価します。
※市場規模のデータを収集するのが困難な分野では、市場見通しに関連する他の情報を収集するなど、分野に応じて実施可能な分析は異なります。

分析結果を統合し、技術の強みが最も発揮される市場を特定し、参入優先順位と具体的な方向性を提示します。

●● 技術に関する特許の用途

●● 市場の規模・規模予測

●● 市場のトレンド

●●市場では近年▲▲へのニーズがたかまっており、これに対応して◆◆性の高い製品が多く表れている。

●●市場の最近のトピックス	
時期	内容
20XX.X.X
20XX.X.X
20XX.X.X

結論

●●分野	△△分野
.....
.....
.....
.....

分析結果

.....
.....
.....

結論

このような課題に対応します：

- 自社技術を活かして新市場に展開したいが、対象領域が広く、優先順位を決められない
- 技術の強みが「どの市場で評価されるか」が分からず、事業化の方向性が定まらない

技術の可能性を「市場機会」に変えましょう！

6

次に、**参入する業界は決まっているものの、競争優位を築くための製品開発の方向性に課題を抱える企業向けの「製品開発型IPL」**の例をご紹介します。特許情報を用いた技術競争分析と市場トレンドの把握により、自社が勝てるポジションと具体的な差別化の方向性を導き出します。

【開発戦略を設計するためのアウトプット】

実施事項の概要

1. 競争構造の把握(主要プレイヤー・ポジション)

主要プレイヤーの市場シェア・特許動向を分析し、業界の競争構造とポジショニングを把握します。

2. 技術競争の構造分析(課題×解決手段)

特許情報から各社がどの課題に対してどのような解決手段を持つのかを整理し、技術競争の軸と自社の強み・弱みを明確化します。

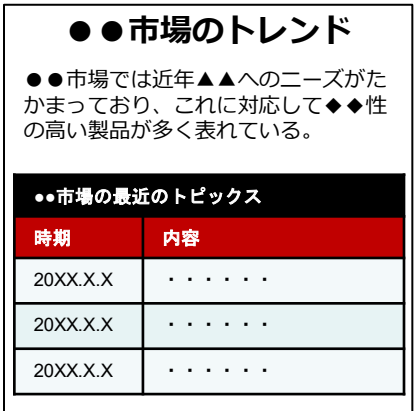
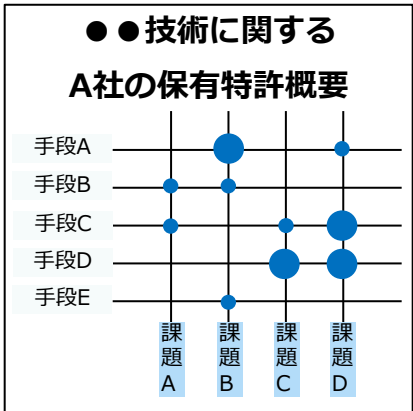
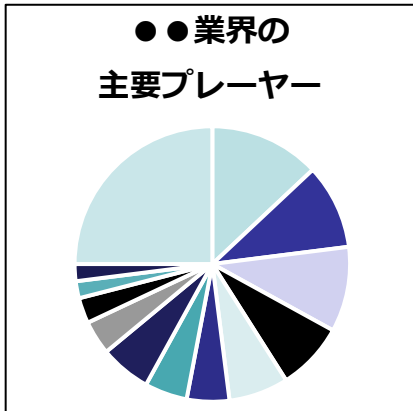
3. 市場トレンドの把握(ニーズ・変化)

市場ニーズや業界トレンドを整理し、今後求められる価値・方向性を把握します。

4. 差別化戦略と開発の方向性の提示

分析結果を統合し、自社が競争優位を築くための差別化戦略と開発方向を提示します。

アウトプットイメージ



結論

	貴社強み	トレンド
分析結果
結論	

このような課題に対応します：

- 参入業界は決まっているが、大手企業との競争の中でどの領域で勝つべきかが不明確
- 技術要素はあるものの、競争優位につながる差別化軸と開発の方向性が整理できていない

競争環境の分析から「勝てる開発戦略」を立てましょう！

つづいて、**自社の技術・リソースを活用し事業化を加速するパートナーを探索する「連携探索型IPL①」**の例をご紹介します。特許情報と市場・事業情報をもとに、自社技術の価値を最大化できる用途・連携先を明確化し、シナジーの高い企業候補と具体的な事業展開の方向性を提示します。

【連携先選定の意思決定に使えるアウトプット】

実施事項の概要	1. 技術の用途展開可能性の特定	2. 候補企業の抽出 (特許×事業情報)	3. 連携領域の市場性評価	4. 有望パートナーの特定と連携方針の提示																										
	<p>ヒアリングを通じて、自社のコア技術の特徴や強みを整理し、どのような用途・市場で価値を発揮できるかを明確化します。</p>	<p>設定した条件に基づき、特許情報および事業情報をもとに、条件に合致する企業候補を抽出します。</p>	<p>候補用途の市場規模・成長性・ニーズを整理し、事業化の可能性が高い領域を評価します。</p>	<p>分析結果を統合し、シナジーの高い企業と具体的な連携の方向性を提示します。</p>																										
アウトプットイメージ	<p>●●技術に関する特許の用途</p>	<p>●●技術の出願件数</p>	<p>●●市場のトレンド</p> <p>●●市場では近年▲▲へのニーズがたかまっており、これに対応して◆◆性の高い製品が多く表れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">●●市場の最近のトピックス</th> </tr> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20XX.X.X</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>20XX.X.X</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>20XX.X.X</td> <td>.....</td> </tr> </tbody> </table>	●●市場の最近のトピックス		時期	内容	20XX.X.X	20XX.X.X	20XX.X.X	<p>結論</p> <p>連携相手としては、●●が最も好適と考えられる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業</th> <th>条件1</th> <th>条件2</th> <th>条件3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A社</td> <td>評価コメント:</td> <td>評価コメント:</td> <td>評価コメント:</td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td>評価コメント:</td> <td>評価コメント:</td> <td>評価コメント:</td> </tr> <tr> <td>D社</td> <td>評価コメント:</td> <td>評価コメント:</td> <td>評価コメント:</td> </tr> </tbody> </table>	企業	条件1	条件2	条件3	A社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:	C社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:	D社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:
	●●市場の最近のトピックス																													
時期	内容																													
20XX.X.X																													
20XX.X.X																													
20XX.X.X																													
企業	条件1	条件2	条件3																											
A社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:																											
C社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:																											
D社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:																											

このような課題に対応します：

- 自社にコア技術はあるが、どの用途・市場で活かしてもらえないか分からない
- 連携の必要性は認識しているものの、どの企業と組むべきか判断できない

自社技術の価値を最大化するパートナーを“戦略的に”見つけましょう！

最後に、**自社が保有する技術・リソースの不足を補完してくれる開発パートナーを探索する「連携探索型IPL②」**の例をご紹介します。特許情報と事業情報をもとに連携条件を明確化し、当該技術を取り込むことでシナジーが期待できる企業候補と具体的な連携の方向性を提示します。

【連携先選定の意思決定に使えるアウトプット】

実施事項の概要

1. 不足要件の定義 (技術・事業・戦略)

ヒアリングを通じて、自社の不足要素を整理し、連携に求める条件（技術・事業領域・役割）を明確化します。

2. 候補企業の抽出 (特許×事業情報)

設定した条件に基づき、特許情報および事業情報をもとに、条件に合致する企業候補を抽出します。

3. 連携領域の市場性評価

連携対象となる市場・事業領域のトレンドを整理し、連携による成長可能性・市場性を評価します。

4. 有望パートナーの特定と連携方針の提示

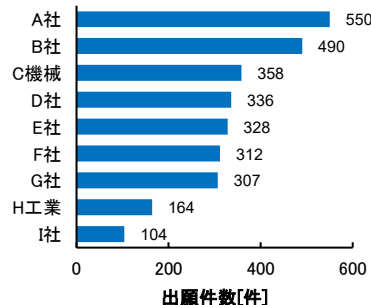
分析結果を統合し、シナジーの高い企業と具体的な連携の方向性を提示します。

アウトプットイメージ

連携相手探索の条件の整理

連携相手の条件		
#	条件	重要度
1	●を★する技術を保有	必須
2	企業規模●程度	中
3	△の抑制技術を保有	低
4	◆地域に開発拠点	中

●●技術の出願件数



●●市場のトレンド

●●市場では近年▲▲へのニーズがたかまっており、これに対応して◆◆性の高い製品が多く表れている。

●●市場の最近のトピックス

時期	内容
20XX.X.X
20XX.X.X
20XX.X.X

結論

連携相手としては、●●が最も好適と考えられる。

企業	条件1	条件2	条件3
A社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:
C社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:
D社	評価コメント:	評価コメント:	評価コメント:

このような課題に対応します：

- ・ 自社にコア技術はあるが、製品化・事業化に必要なリソースが不足している
- ・ 連携の必要性は認識しているものの、どの企業と組むべきか判断できない

自社技術の不足要件を満たすパートナーを“戦略的に”見つけましょう！

応募の要件（対象者の要件）

以下の1～7のいずれかに該当する方からの応募を受け付けます。

1. 中堅・中小企業※1、個人事業者、中堅・中小企業者で構成されるグループ※2
2. 地方公共団体
3. 公設試験研究機関
4. 都道府県等中小企業支援センター
5. 商工会議所や商工会等
6. 事業協同組合
7. 大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関 等

※1：中堅・中小企業について

- 本事業での中堅企業・中小企業の定義は以下の通りとします。
 - ✓ 中堅企業：常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）
 - ✓ 中小企業：下表の資本金の額（出資の総額）、又は、従業員の数のどちらか一方の要件を充たすこと

業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

- 単独の大企業が1/2以上出資、複数の大企業が2/3以上出資の中堅・中小企業は対象外となります。
- 特許情報の分析や知財情報の提供を業として実施している企業は対象外となります。

※2：中堅・中小企業で構成されるグループについて

- 典型的には、事業協同組合、企業組合、協業組合等を想定しております。また、連合会であっても、連合会の構成員が中堅・中小企業者で構成されるグループであると判断できれば支援対象となります。
- 構成員のうち中堅・中小企業者が3分の2以上を占め、中堅・中小企業者の利益となる事業を営む者が対象となります

その他詳細な要件については、事業ページ内の公募要領にてご説明しております。
こちらも応募前に必ずご一読下さい。

- 申込み時や支援のご提供後に、INPITもしくはIPランドスケープ支援事業事務局（受託者である株式会社テックコンシリエ）が実施する、当事業の支援に対するアンケート及びヒアリング（フォローアップ調査）にご協力いただきます。
- 支援結果（報告書）は公表されません。ただし、事例集への支援事例掲載をINPITもしくはIPランドスケープ支援事業事務局よりお願いさせていただく場合がございます。事例集での開示内容につきましては、事前に採択企業様にご確認させていただきます。また、本事業に採択された場合、企業名・大学名等をINPITのHPにて公表させていただく場合がございます。
- 経営層の参加が必須となるヒアリング・報告会がございます。事前に社内で合意を取ったうえでの申し込みをお願いいたします。
- 利用申請が採択された後のキャンセルはお受けいたしかねますのでご注意ください。
- 継続的な支援を目的として、利用申請フォームに記載の申請者所在地の知財総合支援窓口が、本事業のヒアリング等への参加や、支援に関する連絡をする場合があります。
- 申請が採択となった後の事務局や支援を担当する専門家とのやり取りは、基本的に事務局より提供する本事業専用のオンラインシステム「IPL支援ポータル」上のチャット機能やデータ授受機能を使用して行う予定です（原則、メールや電話でのやり取りは基本的には行わない予定です）。

本事業の利用申請は「個人情報・秘密情報及び選考結果の取扱い」の内容にご同意いただいたうえで、利用申請フォームから送信してください。

① 利用申請フォームの入力・送信方法

公募受付期間中に、「IPL支援ポータル」の利用申請フォームに必要事項を記載の上、送信してください。メール、郵送、FAX等その他の方法による使用申請は受け付けることができません。

利用申請フォームの受領から2営業日以内に、「IPL支援ポータル」にて事務局より受領確認のメッセージをお送りいたします。利用申請フォーム送信日から3営業日以上が経過しても事務局から連絡がない場合は、お手数ですが7. に記載のメールアドレス宛に、ご一報ください。

② 利用申請フォームの送信にあたっての注意事項

利用申請フォームは以下2種類がございます。申請者の組織に適合したフォームをご使用ください。

- 現時点で事業を行われている申請者様用
- 大学・公設試等研究機関の申請者様用
※スタートアップ等、現時点で事業を実施されていない申請者様は、「大学・公設試等研究機関の申請者様用」の利用申請フォームをご利用ください。

申請フォーム内の以下のすべてセクションに必要事項をご記入の上、ご送信ください。

- 同意事項
- チェックリスト
- 基本情報
- 窓口の支援
- 設問
- 補足資料

送信された利用申請フォームの記載内容に基づいて審査を行います。
 審査結果は「IPL支援ポータル」にてご連絡いたします。審査の観点は以下の通りです。

【現時点で事業を行われている申請者様向けの審査観点】

#	設問	評価の観点
1	対象事業の現在・将来に関する設問	<p>現在の分析、将来の構想の分析が、IPランドスケープの分析結果を今後の活動方針の策定に活かすだけの具体性があるか。特に下記について具体的に回答されているか。</p> <p>(#1-1)将来の①価値②製品やサービス③ビジネスモデル④重要な経営資源が明確になっているか</p> <p>(#1-2)現在の①価値②製品やサービス③ビジネスモデル④重要な経営資源が明確になっているか</p> <p>(#1-3)将来の構想を実現するための課題が、現在を踏まえたうえで明確に検討されているか。また、課題に対する対応や検討が進められているか。</p>
2	本事業による支援のイメージに関する質問	<p>本事業による支援をとおして解決したい課題は、経営層が検討する企業戦略や事業の全体戦略に関する課題であるか。</p> <p>本事業による支援をとおして解決したい課題は、本事業の支援で解決に寄与できるものか。</p>
3	支援後の活用ビジョン	<p>IPランドスケープの分析を、経営判断やアクションに活用するためのビジョンが十分に明確に描けているか。</p> <p>上記について、ビジョンのみならず、実現を可能にする体制があるか。</p>

【大学・公設試等研究機関の申請者様向けの審査観点】

※スタートアップ等、現時点で事業を実施されていない申請者様は、「大学・公設試等研究機関の申請者様用」の利用申請フォームをご利用ください。

#	設問	評価の観点
1	対象事業の現在・将来に関する設問	<p>現在の分析、将来の構想の分析が、IPランドスケープの分析結果を今後の活動方針の策定に活かすだけの具体性があるか。特に下記について具体的に回答されているか。</p> <p>(#1-1)将来の①価値②製品やサービス③ビジネスモデル④他社との違いや競争力が明確になっているか</p> <p>(#1-2)現在の研究成果（シーズ）の社会実装に向けた活動状況が明確に説明されているか</p> <p>(#1-3)将来の構想を実現するための課題が、現在を踏まえたうえで明確に検討されているか。また、課題に対する対応や検討が進められているか。</p>
2	本事業による支援のイメージに関する質問	<p>本事業による支援をとおして解決したい課題は、経営層が検討する企業戦略や事業の全体戦略に関する課題であるか。</p> <p>本事業による支援をとおして解決したい課題は、本事業の支援で解決に寄与できるものか。</p>
3	支援後の活用ビジョン	<p>IPランドスケープの分析を、経営判断やアクションに活用するためのビジョンが十分に明確に描けているか。</p> <p>上記について、ビジョンのみならず、実現を可能にする体制があるか。</p>

本事業の利用申請にあたっては下記の個人情報の取扱いおよび秘密情報の取扱いについて同意の上、ご申請ください。

個人情報の取扱い

受託事業者である株式会社テックコンシリエ（以下「事務局」という）及び独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下「INPIT」という）は、利用申請フォーム、添付資料その他の本事業に関連して提供いただく各情報に含まれる氏名、住所、電話番号及びメールアドレスなどの個人情報を、本事業を含むINPITの業務の目的において利用します。

また、本事業の利用申請者の承諾なしに本事業の受託事業者により特許情報等の分析の実施依頼がなされた特許情報分析会社等（以下、「連携する特許情報分析会社等」）、申請者所在地の知財総合支援窓口、INPITの関係者である経済産業省、特許庁（以下「関係者」という。）を除く第三者に提供いたしません。

秘密情報の取扱い

事務局及びINPITは、本事業において取得した利用申請者の秘密情報（利用申請フォーム記載内容、添付書類、調査結果等をいう。以下同じ）について、本事業の目的以外には使用いたしません。また、本事業の利用申請者の承諾なしに関係者を除く第三者に提供いたしません。ただし、次のものは前記秘密情報から除外します。

- 利用申請者が事務局に開示した時点で、公知・公用であったもの、又は事務局が所有若しくは第三者から入手していたもの
- 利用申請者が事務局に開示した後に、事務局、INPIT及び関係者の責によらず公知・公用となったもの、並びに事務局が第三者から入手したもの

なお、本事業の特性上、利用申請者、連携する特許情報分析会社等、事務局並びにINPITの四者間で、「IPL支援ポータル」等を通じた当該秘密情報を含む各種情報の授受が発生します。連携する特許情報分析会社等、事務局並びにINPITは、各種情報の授受に際して、一定のセキュリティ対策を講じた上で実施いたします。

本支援では、採択基準に基づき選考を行い、一定件数を支援案件として採択いたします。そのため、不採択となる場合もございますが、選考結果に対するご意見・ご質問、異議申立等についてはお受けできません。ご了承ください。

令和8・9年度の2年間で8回程度の公募を実施予定です。

回	公募期間	審査結果の通知 (予定)	採択件数 (目安)
1	令和8年5月11日(月)～5月29日(金) 17時	6月下旬を予定	合計200件 程度
2	令和8年8月3日(月)～8月21日(金) 17時	9月下旬を予定	
3	令和8年10月5日(月)～10月23日(金) 17時	11月下旬を予定	
4	令和8年11月16日(月)～12月4日(金) 17時	12月下旬を予定	
5	令和9年2月1日(月)～2月19日(金) 17時	3月下旬を予定	
6	令和9年4月5日(月)～4月23日(金) 17時	5月下旬を予定	
7	令和9年7月5日(月)～7月23日(金) 17時	8月下旬を予定	
8	令和9年8月30日(月)～9月17日(金) 17時	10月下旬を予定	

<p>本事業の成果物は 何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運営・調査員と専門家が分析の結果を取りまとめた報告書をご提供いたします。 また、報告書の提供後に報告会を実施いたします。
<p>利用料金はかかりますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が費用を負担することはありません。 （本事業での専門家への報酬は（独）工業所有権情報・研修館が全額支援いたします）
<p>フォローアップ調査とは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 支援後に、当事業の支援に対する効果測定のためのフォローアップ調査（アンケート及びヒアリング）にご協力いただく必要がございます。 結果は、今後の事業運営に反映させていただく予定です。
<p>支援結果は公表されますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 支援の結果（報告書）は公表されませんが、企業名・大学名等を（独）工業所有権情報・研修館のHPにて公表する場合がございます。 また、事例集への事例掲載をお願いさせて頂く場合がございます。その場合、掲載内容については事前にご相談させていただきます。
<p>経営層の参加は必要ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング・中間報告会・最終報告会には、経営層の参加が必須でございます。事前に社内で合意をとったうえでのお申し込みをお願いいたします。 大学や研究機関の場合は、産学連携部門のリーダーや副リーダー層の方の参加を想定しております。
<p>採択後にキャンセルはできますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用申請が採択された後のキャンセルはお受けいたしかねますのでご留意ください。
<p>本事業に専門家として関与したいのですが、どうすればよいですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最終ページに記載のお問い合わせ先までご相談下さい。

<p>本事業に一度採択されましたが、再度応募することは可能ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 過年度(令和4-7年度)のIPランドスケープ支援事業に採択された企業様であっても、過年度事業と重複しない調査内容となる場合であれば、本年度事業に再度応募いただけます。・ なお、令和8・9年度のIPランドスケープ支援事業に一度採択された企業様の再度の申請については、お受けできません。ただし、大学、研究機関等に関しては、研究テーマ・シーズの多さを考慮し、過去採択されたテーマと異なるテーマであれば申請を受け付けます。
<p>審査の結果不採択となった場合、次回の公募に再び申し込むことは可能ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 可能です。利用申請フォームの記載について何かお悩みの際には、知財総合支援窓口による利用申請フォーム入力支援もご活用下さい。
<p>採択・不採択の選考内容を知ることが出来ますか？</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 「採択」・「不採択」の結果はご報告いたしますが、採択基準に基づく選考内容の公表はしておりません。・ また、選考結果に対するご意見・ご質問、異議申立等についてはお受けできません。
<p>スタートアップも本事業を利用できますか？</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 中堅・中小企業に包含されるスタートアップの方も本事業をご利用いただけます。
<p>大学等、現時点で事業を行っていない場合どのように申請すればよいですか？</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 現時点で事業を実施されていない申請者様は、「大学・公設試等研究機関の申請者様用」の利用申請フォームをご利用ください。

<p>P6~8の①②③の型 以外の分析も可能 ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> もちろん可能です。本事業では、 I 市場探索型IPL (Where to Play) II 製品開発型IPL (What to Create) III 連携探索型IPL (With Whom) を標準の型とさせていただき、ヒアリングでは各型の支援成果物のひな形を持参させていただきます。 その中から選んでいただければ、ニーズに合った調査・分析が実施できるとは思いますが、それ以外の目的がある場合は、分析内容をすり合わせさせていただきます。ただし、以下の調査には対応ができません。 ✓ 他社特許の回避を目的とする調査（いわゆるFTO (Freedom To Operate) 調査、抵触調査、特許侵害予防調査（パテントクリアランス調査）） ✓ 特許の出願方針の検討を目的とする調査 ✓ 他社の特許を無効にすることを目的とする調査 ✓ 知財情報を使用しない調査（例：財務調査/ニーズ調査のみ等）
<p>分析を行う専門家は指定できますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用申請フォームの記載内容を踏まえて、運営・調査員が適任と思われる専門家を選定いたします。利用者が専門家を指定することはできません。
<p>「ヒアリング」とは実際に何を行うのですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用申請フォームの内容に応じた調査分析の設計や報告書内容のすり合わせのため、運営・調査員と専門家がヒアリングを行います。 ヒアリングは、原則対面とします。（オンラインをご希望の場合は、ご相談ください）
<p>分析対象となる情報は何か？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、原則として市場や事業、知財等に関する一般に公開されている情報が分析の対象となります。

本事業にご関心をお持ちいただき、 ありがとうございました。

是非お申し込みをご検討いただければ幸いです。
ご不明点やご質問がある場合は、ご遠慮なく以下の連絡先までご連絡ください。

(お問合せ先)

IPランドスケープ支援事業 事務局

電話：050-5810-8738

E-mail: ipl2026-2027@tech-consiglie.com

(INPIT担当)

知財活用支援センター 知財戦略部 スタートアップ支援担当

電話(代表) 03-3581-1101 内線3841

E-mail: ip-sr06@inpit.go.jp